

# 大阪・関西万博2025の開催を改革の チャンスに (参考資料)

平成30年12月10日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

# 大阪・関西万博2025の開催を改革のチャンスに

1 大阪・関西万博2025の開催決定により、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに引き続き、2020年代に大きな国民的イベントが続く。こうした契機を捉え、Society5.0の実現やSDGsの達成を先取りした、次世代モビリティシステム全体の变革、次世代ヘルスケア・システムの構築等、地球上で唯一の体験を提供しうる場とすることを目指すべき。

(図表1)大阪・関西万国博覧会、東京オリパラの概要

		大阪・関西万国博覧会	東京オリンピック・パラリンピック
開催期間		2025年5月3日～11月3日(185日間)	オリンピック:2020年7月24日～8月9日 パラリンピック:2020年8月25日～9月6日
会場・場所		大阪府夢洲	各競技会場
入場者数(想定)		約2,800万人(うち国内2,470万人、海外350万人)	延べ1,000万人
ビジョン・テーマ コンセプト		「いのち輝く未来社会のデザイン」 「未来社会の実験場」	「スポーツには世界と未来を変える力がある」 「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」
関連経費	会場建設費	約1,247億円 国、大阪府・市、民間などで3分の1ずつ負担	7,050億円 東京都を中心に、組織委員会、国で分担
	運営費	約818億円 入場料収入等で賄う	6,450億円 組織委員会を中心に、東京都、国で分担
	出展事業費	各出展者が負担(日本館は政府が支出)	
	関連事業費	約729億円(うち鉄道整備費640億円、道路改良費40億円等) 地方自治体を中心に調整	
	途上国支援関連費	約240億円	
経済波及効果		約2.0兆円(経済産業省試算) 約2.3兆円(そのほか、間接的効果1.8兆円。大阪府試算)	約5.2兆円(そのほか、レガシー効果27.1兆円。東京都試算)

(図表2)これまでの主な大規模国際博覧会の概要

開催年	名称	テーマ	入場者数	参加国数	最終収支	経済波及効果
1970年	日本万国博覧会(大阪)	「人類の進歩と調和」	6,422万人	77	黒字(約194億円)	約5.0兆円(建設費のみ、通産省試算(1967年))
1992年	セビリア万国博覧会	「発見の時代」	4,181万人	112	赤字(440億円程度)	n.a.
2000年	ハノーバー万国博覧会	「人間・自然・技術」	1,810万人	155	赤字(1,200億円程度)	約1.4兆円(ニーダーザクセン州試算(2001年))
2010年	上海国際博覧会	「より良き都市・より良き生活」	7,308万人	190	黒字(145億円程度)	約2.9～19.4兆円(上海財経大学(2009年)等)
2015年	ミラノ国際博覧会	「地球に食料を、生命にエネルギーを」	2,150万人	134	黒字(30億円程度)	約4.2兆円(ボッコーニ大学試算(2016年))

(備考)

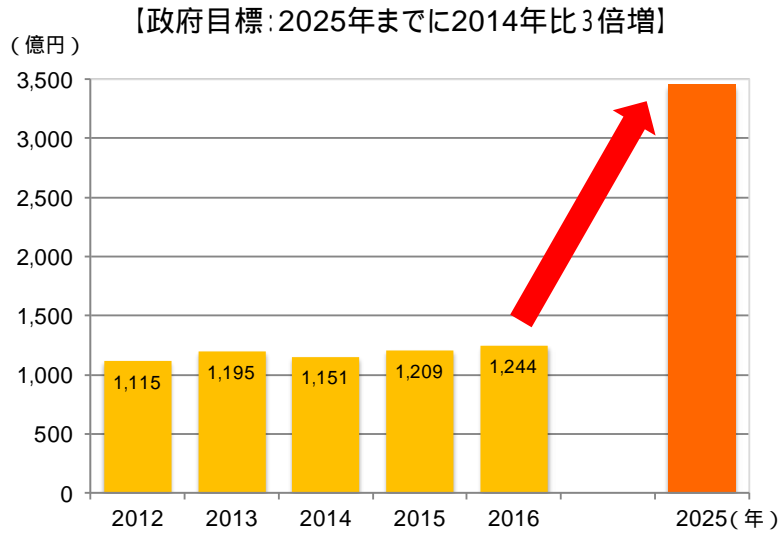
(図表1)経済産業省「ビッド・ドシエ(立候補申請文書)(2017年9月)」、「2025年国際博覧会検討会報告書概要(2017年4月7日)、大阪府「2025日本万国博覧会」基本構想案(2016年11月)、東京2020組織委員会HPなどをもとに作成。なお、大阪・関西万国博覧会の経費・経済波及効果については、1ドル=110円(「ビッド・ドシエ各章要旨(仮訳)」に記載)で換算。

(図表2)各万博公式HP、2005年日本国際博覧会協会・株式会社UFJ総合研究所「愛・地球博の経済効果に関する評価報告書」、石川智久(2017)「夢洲における万博・IRの概要と課題について」(日本総合研究所)、屈雪蓮・趙聚榮(2008)「2010年世博会上海经济拉拖效驗研究」、報道資料などをもとに作成。大規模国際博覧会とは、BIE(博覧会国際事務局)による分類で、2000年以前は「一般博」、その後は「登録博」。各経済波及効果は参考として示したもので、分析の対象・手法等が異なるため、単純な比較は難しいことに留意。日本万国博覧会は2000年価格で評価した金額。

# 平成の次の時代、よりイノベティブな日本に / 世界とともに、SDGsの達成に取り組む

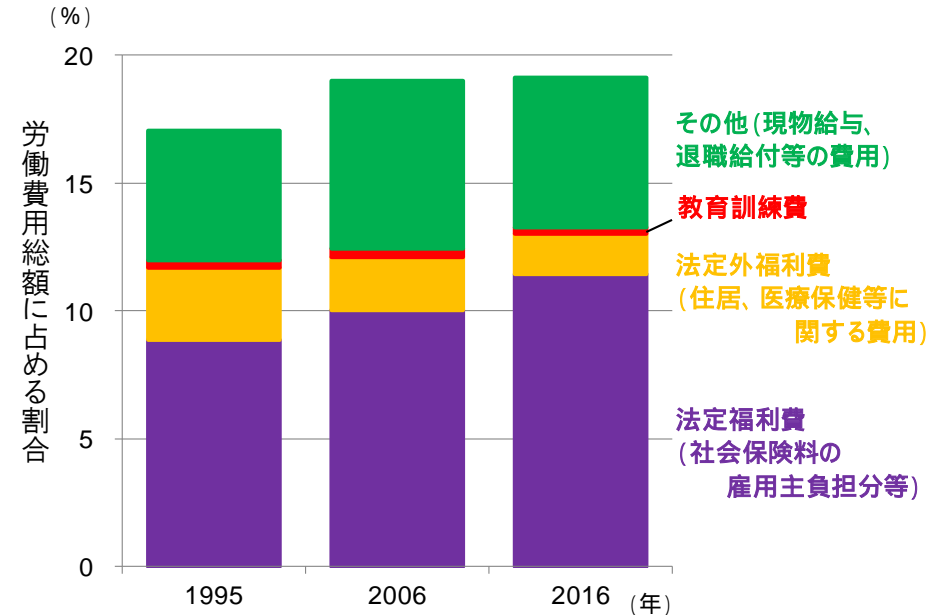
- 1 アベノミクスの6年間を通じて、人口減少の下にあっても潜在成長率は上昇に転じてきており、この動きをさらにダイナミックに加速していく必要。これまでの成長戦略等でKPIが達成されていないものについて、課題を明確化し、将来に向けて抜本的改善策を講じるべき。
- 1 より中長期的な経営マインドに立ち、SDGsをはじめとする持続可能な経済社会実現に資する取組を促進することは、経済社会の安定性を高めるだけでなく、企業の新たな成長フロンティア。外国企業を含めた民間の中長期投資を誘発・拡大するよう環境整備を進めるべき。

(図表3) 企業から大学等・公的研究機関に支出される研究費総額



(図表5) 現金給与以外の労働費用の構成

～ 社会保険料雇用主負担の割合は上昇、教育訓練費の割合は低迷～



(図表4) 世界銀行のビジネス環境ランキング

【政府目標: 2020年までに先進国3位以内】

2013年	2018年	2019年
1 ニュージーランド	1 ニュージーランド	1 ニュージーランド
2 米国	2 デンマーク	2 デンマーク
3 デンマーク	3 韓国	3 韓国
<b>15 日本</b>	<b>24 日本</b>	<b>25 日本</b>

(備考)

(図表3) 総務省「科学技術研究調査」をもとに作成。資本金1億円以上の企業。  
 (図表4) 日本経済再生総合事務局「世界銀行Doing Business 2018による日本の評価」(2017年12月11日)、世界銀行「Doing Business 2019」より作成。各年の順位は、報告書の各年版における順位で、かつ、公表時点の順位(例えば、2019年は、2019年度版が公表された2018年10月31日時点の順位)。

(図表5) 厚生労働省「就労条件総合調査」(2006年、2016年)、労働省「賃金労働時間制度等総合調査」(1995年)をもとに作成。労働費用は常用労働者1人1か月平均。

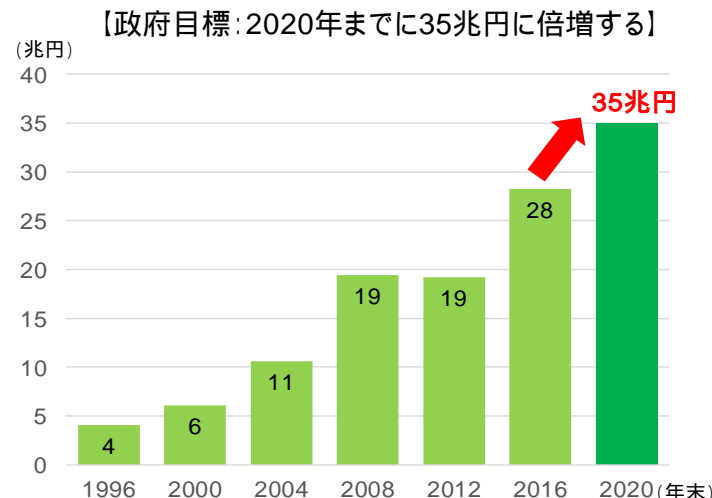
# 健康で豊かな暮らしモデルを世界に / 国を開き、地方から日本ブランドの発信を

- 2025年には「健康寿命世界一」を実現し、若者から高齢者までいきいきと活躍できる社会を世界に先駆けて示すべき。
- 国際会議やイベント等を日本各地で開催すべく、戦略的かつ間断なく誘致を展開すべく、インバウンド6,000万人時代を見据え、国内の消費や投資を活性化させるべき。
- 財政制約の下、より効率的で質の高いサービスを実現していく必要。そのブレイクスルーとして、遅くとも2025年までに「国・地方完全デジタル政府化」を達成すべく、日本のデジタル化を加速すべく。

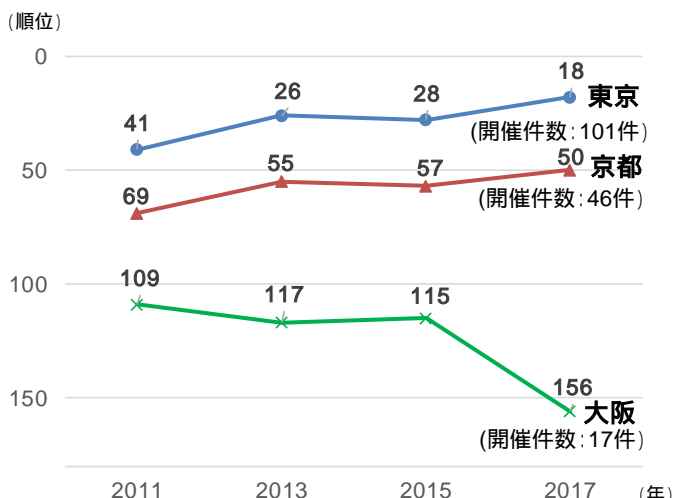
(図表6) WHO健康寿命 (2016年上位5ヵ国)

	2010年	2015年	2016年
シンガポール	74.8	75.9	76.2
<b>日本</b>	<b>73.8</b>	<b>74.7</b>	<b>74.8</b>
スペイン	72.9	73.5	73.8
スイス	72.5	73.2	73.5
フランス	72.2	73.2	73.4

(図表8) 対日直接投資残高



(図表7) 国際会議の開催件数ランキング



(図表9) 訪日外国人の旅行者数・消費額、および、国内旅行消費額

	2011年	2014年	2017年	2020年	2030年
訪日外国人旅行者数(a)	622万人	1,341万人	2,869万人	4,000万人	6,000万人
一人当たり消費額(b)	13.1万円	15.1万円	15.4万円	20万円	25万円
消費総額 (a) × (b)	0.8兆円	2.0兆円	4.4兆円	8兆円	15兆円
国内旅行消費額	19.7兆円	18.4兆円	21.1兆円	21兆円	-

政府目標

(備考)  
 (図表6) WHO「Global Health Observatory (GHO) data」により作成。ここでは国際比較の観点からWHOのデータを使用。健康日本21(第二次)等で使用されている健康寿命が「健康上の問題で日常生活に何か影響があるか」の有無で健康状態を評価しているのに対し、WHOのデータは疾病状況の重みづけをして健康状態を評価しており、算出方法が異なる。  
 (図表7) 日本政府観光局「2016年国際会議統計」、ICCA「ICCA Statistics Report2017」をもとに作成。なお、2017年の1位はバルセロナで195件、2位はパリで190件。  
 (図表8) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高統計」より作成 (図表9) 日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より作成